

ここが聞きたい！

いっぱん

国の農業政策変更！TPP締結！これからの奥出雲町農政の方向は？

石原武志 議員

町長 国の『人・農地プラン』策定の推進を！



問 農業を取り巻く環境は大きく変貌しつつ有る、昨今のTPP報道等により中山間地の小規模農家は将来に向かって不安拡大、今後の政策は、農家の相談窓口を創設し、仁多米ブランドをはじめ固有の農産物などの育成、競争力や実力を育てるための専門職員配置・人材育成等関連組織も含め農

政転換について問う。
答 国の農政の基本方針が担い手の組織化・農地の集約化で動いている。農水省が進める「人・農地プラン」により担い手の組織化農地集約の推進、集約のプラン策定により支援を受ける。当町では阿井地区で既にプラン策定が進行しているが、年度内にも各地区においてプラン策定を願いたい。農業のみならず家業全体が成り立たなくなっている昨今、地域全体でいかに地域を守るか自ら、あるいは皆で考える必要がある。地域農業を支える専門員や支援組織の在り方については県の普及員

がいるが将来的には町に専門的な指導ができる人材を育成する必要があると感じている。最後まで奥出雲町の面倒を見ようというセクション、今後の奥出雲町の農業を支えていく仕掛けを検討したく思う。

問 先般島根県と松江市の主催で原子力災害事故の想定訓練が行われました。本町では温かい食事と豚汁の炊出しが行われ、あるNPO組織が協力をされた、折りしもの悪天候、寒さに参加していた方は的を得たおもてなしに感謝し、当地の人情を感じ取って帰路に着かれたと思う。災害時の避難や復興に、或いは公益的諸事業を目的に創立されるNPOやボランティア組織は行政とは深く関係を持ち連絡を密に事業展開がなされるべきと思う。行政

では手の届かない・担いきれない事柄の多い昨今、そうした組織は行政の手厚い保護・指導が不可欠であり、育成が必要と思うが担当部署の設置なり、制度なりについて問う。
答 原子力防災広域避難訓練時にはNPO法人「奥出雲BGFやっちゃら会」の皆さんが炊出し担当協力を頂き参加者から感謝を頂いた。行政と住民の協働・協力体制は大変重要で今後支援・体制づくりに検討を進めたいと考える。



炊出し訓練中
NPO法人「奥出雲BGFやっちゃら会」の皆さん